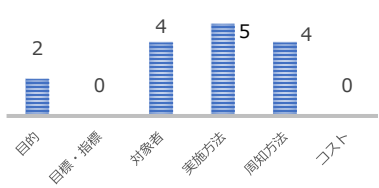


災害対策事業に関する改善プログラム（概要）

部課名	防災安全部防災課	評価人チームの評価結果			
目的	災害時における市民の被害軽減や、市民・地域の防災活動の推進	総合評価	一部改善すべき	改善すべき項目	
キーワード	発災時の情報伝達・地域連携				
キーワードに関する取り組み概要	・地域での自主的な防災活動を促進するため、様々な講習会や自主防災組織への各種補助金を交付する。 ・地域の防災力を高めるため、地震災害時の全ての避難施設で会議・訓練を行う。 ・防災意識の醸成等のため、市民や関係機関と連携した各種訓練を実施する。 ・地震災害時の避難行動の啓発のため、防災マップを配布する。また、洪水・土砂災害の懸念がある危険な区域や箇所、避難施設等をハザードマップに掲載し、配布する。 ・防災活動の円滑化と効率化のため、防災行政無線や、全国瞬時警報システム等の運用管理を行う。	総合意見		・平常時からできる限りの備えを行うため、また、災害時には誰も取り残されることのないようにするため、市民等に様々な防災情報をもれなく効果的に周知してほしい。 ・市民の防災意識向上のため、災害対策の重要性を分かりやすく伝えて理解してもらうとともに、訓練や講習をより効果的に実施してほしい。	

評価人チームの主な意見と事業所管課の改善に向けた主な取り組み

【議論のポイント1】防災情報を幅広く、もれなく、多くの方に伝えるための効果的な情報共有方法について		【議論のポイント2】市民の防災意識の向上における行政の役割について	
 評価人チーム	市民等に様々な防災情報をもれなく効果的に周知してほしい。	 評価人チーム	市民の防災意識向上のため、訓練や講習をより効果的に実施してほしい。
 事業所管課	平常時と災害時の情報を必要な方が知りたいタイミングで容易に把握できるウェブサイトの新設し、周知します。 また、外国人や在勤・在学の市外在住者も防災情報が把握できるよう、すでに多くの利用者がおり、翻訳機能もあるTwitterを活用し、情報発信に努めます。	 事業所管課	防災教育について、教員や生徒が災害時の行動をより具体的に理解できるよう体験的・実践的な内容に見直し、実施します。また、市境の住民が避難に困ることがないように、近隣の自治体やその住民と連携した、より実践的な各種防災訓練や啓発イベント等を行います。

【議論のポイント1】防災情報を幅広く、もれなく、多くの方に伝えるための効果的な情報共有方法について

評価人チームの意見

平常時からできる限りの備えを行うため、また、災害時には誰も取り残されることのないようにするため、市民等に様々な防災情報をもれなく効果的に周知してほしい。
（改善すべき項目：対象者/周知方法）

＜評価人からの提案＞

- ・大規模な災害を想定してできる限りの備えを行うため、また、災害時に誰も取り残されることがないようにするため、リスク管理や災害情報などを市民へ周知徹底する必要があるのではないか。
- ・市民だけでなく、町田市に在勤・在学の市外在住者に向けても情報を伝える方法を検討するとよいのではないか。
- ・災害時に有効な防災行政無線やメール、ライン等において外国語でも発信するなど、外国人に対して情報を伝える方法を検討するとよいのではないか。
- ・防災マップやハザードマップの認知度を向上させるとともに、活用方法の周知も行う必要があるのではないか。

事業所管課の改善の方向性

- ・市民等に様々な防災情報をもれなく効果的に周知する取り組みを検討する。

No	事業所管課の改善に向けた具体的な取り組み	目標			実施結果		
		指標	現状値（時点）	目標値（時点）	実績値（時点）	取り組み内容（2023年度）	取り組み内容（2024年度）
①	【防災情報等に関するサイトの新設】 平常時は防災情報等を容易に把握でき、災害時は災害情報や避難情報及び避難施設の混雑状況等をリアルタイムで把握できるウェブサイトを新たに開設し、周知する。	新設するウェブサイトの閲覧数	0回 （2023年3月）	2,700回 （2024年3月）	10,008回 （2024年3月） 【改善済み】	防災情報や災害情報等を、リアルタイムで把握できる「町田市防災WEBポータル」を、2023年6月1日から運用開始した。 平常時には、防災情報や気象情報を掲載し、台風発生時には、災害情報や接近に伴う注意喚起情報を掲載した。 また、WEBポータルを周知するため、広報やホームページに加え、町内会や自主防災組織などにチラシを配布した。	2023年度に改善済
②	【風水害の防災意識向上に向けたセミナーの実施】 洪水・土砂災害ハザードマップを活用し、市民が風水害からの避難に必要な知識を習得しながら適切な避難行動を事前に整理できる「東京マイ・タイムライン作成セミナー」を、東京都と共催で継続的に実施する。	セミナーの参加人数 （累計）	35人 （2023年3月）	135人 （2025年3月）	152人 （2025年3月） 【改善済み】	2023年10月に、東京都と共催で「東京マイ・タイムライン作成セミナー」を開催し、34人の方に受講いただいた。 2024年度は、洪水・土砂災害ハザードマップで浸水地域となっているマンションの住民や、学校の児童・生徒等を対象に、セミナーを開催し、市民の風水害に対する防災意識の向上を図る。	2024年11月に、炊き出し体験、避難施設体験等ができる親子向け防災イベントを開催し、「東京マイ・タイムライン」の作成体験には、55人の方に参加いただいた。 また、防災について学ぶ体験型のイベントである「町田市防災フェスタ」で、62人の方に、ハザードマップ上で自宅周辺の浸水地域について確認していただき、防災意識の向上を図った。
③	【防災マップや洪水・土砂災害ハザードマップの周知・啓発】 防災マップや洪水・土砂災害ハザードマップの市ホームページについて、マップの見方や活用方法等がより分かりやすくなるよう、他自治体の事例研究を通じて解説内容や方法等の見直しを行うとともに、多くの方に閲覧してもらうよう更なる周知・啓発を行う。	①防災マップの閲覧数 （年間） ②洪水・土砂災害ハザードマップの閲覧数 （年間）	①9,916回 （2023年3月） ②58,192回 （2023年3月）	①12,000回 （2024年3月） ②70,000回 （2024年3月）	①12,217回（2024年3月） 【改善済み】 ②70,552回（2024年3月） 【改善済み】	他自治体の事例を研究した結果、洪水・土砂災害ハザードマップに関する市民からのよくある質問をQ&A形式でまとめ、市ホームページで公開した。今後もマップの見方や活用方法等が分かりやすくなるよう、Q&Aを追加するなど、市ホームページを更新していく。 また、各種マップについて、広報や「東京マイ・タイムライン作成セミナー」等での周知に加え、「町田市防災WEBポータル」でも閲覧できるようにするなど、多くの方に周知・啓発を行った。	2023年度に改善済

【議論のポイント1】防災情報を幅広く、もれなく、多くの方に伝えるための効果的な情報共有方法について

No	事業所管課の 改善に向けた具体的な取り組み	目標			実施結果		
		指標	現状値 (時点)	目標値 (時点)	実績値 (時点)	取り組み内容 (2023年度)	取り組み内容 (2024年度)
④	【防災情報等の入手方法の周知】 メール配信サービスやTwitterなど、市の防災情報等の入手方法をより多くの方が認識できるよう、防災講話や防災教育など、市民と直接話ができる機会を通じて、Twitterのアカウントを案内するQRコードを配布するなど、周知を強化する。	情報入手方法の周知	－ (2023年3月)	実施 (2023年6月)	実施 (2024年3月) 【改善済み】	市の防災情報等の入手方法を、より多くの方に知っていただくため、町田市防災WEBポータルやX（旧Twitter）のQRコードを掲載した資料を作成し、防災講話、防災教育や防災イベントの参加者に配布し、積極的に周知した。	2023年度に改善済
⑤	【防災情報等の発信の充実】 メール配信サービス等の新規登録が想定しづらい在勤・在学の市外在住者が利用しやすくなるように、すでに多くの利用者がいるTwitterを活用して、災害時の情報が把握できる仕組みを新たに整える。また、外国人も防災情報が把握できるよう、翻訳機能もあるTwitterによる情報発信を充実させる。	Twitterによる情報発信の発信回数	0回 (2023年3月)	12回 (2024年3月)	27回 (2024年3月) 【改善済み】	メール配信サービスの登録者だけでなく、在勤・在学の市外在住者や外国人も、防災情報や災害情報を把握できるようにするため、X（旧Twitter）を利用し、台風接近に伴う注意喚起や、防災イベント情報等の発信を、27回実施した。 今後も引き続きX（旧Twitter）を活用し、防災情報等を積極的に発信していく。	2023年度に改善済

【議論のポイント2】市民の防災意識の向上における行政の役割について

評価人チーム の意見	市民の防災意識向上のため、災害対策の重要性を分かりやすく伝えて理解してもらうとともに、訓練や講習をより効果的に実施してほしい。（改善すべき項目：目的/対象者/実施方法） ＜評価人からの提案＞ ・自然災害などの発生リスクの高まりなど、諸環境が変化しているため、事業も常に見直しを行う必要があるのではないか。 ・自助・共助・公助のベストバランスを市民に分かりやすく説明し、市民に理解してもらう必要があるのではないか。 ・公助や自助では守れない人がいるので、共助を市民に理解してもらうため、地域単位での防災活動を市が牽引するとよいのではないか。 ・災害時に冷静に動けるよう、若い人を含めた全世代や外国人に向け、様々なシチュエーションを組み合わせたより具体的な訓練や講習を実施するとよいのではないか。 ・教員や生徒が災害時の対応をより理解できるよう、学校で行う訓練は行政の指導のもとに行えるとよいのではないか。 ・近隣市や協定締結市など、他自治体との連携を強化し、合同で訓練を実施することを検討できるとよいのではないか。	事業所管課の 改善の方向性	・災害や有事において、地方自治体として町田市が担う「住民の生命・身体及び財産を保護する」という役割と環境の変化を常に意識しつつ、自助・共助が最大限発揮されるよう、より効果的な防災教育や防災訓練等の実施を検討する。

No	事業所管課の 改善に向けた具体的な取り組み	目標			実施結果		
		指標	現状値 (時点)	目標値 (時点)	実績値 (時点)	取り組み内容 (2023年度)	取り組み内容 (2024年度)
①	【高校生以下を対象とした新たな防災教育の実施】 小学校、中学校、高等学校等において実施している防災教育について、教員や生徒が災害時の行動をより具体的に理解できるよう、東京マイ・タイムラインの作成や防災テントの設営体験など、体験的・実践的な内容に見直し、実施する。	新たな防災教育の実施回数 (累計)	0回 (2023年3月)	12回 (2025年3月)	22回 (2025年3月) 【改善済み】	学校及び自主防災組織と連携し、教員や生徒がマンホールトイレ、応急給水栓や防災テントの設営を行うなど、より体験的・実践的な内容に見直した防災教育を5回実施した。 今後はより多くの学校で体験的・実践的な防災教育を実施する。	学校及び自主防災組織・消防団と連携し、市内の小中学生や高校生、教員を対象として、マンホールトイレ、応急給水栓や防災テントの設営を行うなど、より体験的・実践的な内容に見直した防災教育を17回実施した。
②	【近隣自治体と連携した防災訓練等の実施】 市境の住民が避難に困ることがないよう、市民だけでなく町田市近隣の自治体（八王子市、相模原市等）やその住民と連携した、より実践的な各種防災訓練や啓発イベント等を行う。	防災訓練等を合同で実施した自治体数 (累計)	0自治体 (2023年3月)	2自治体 (2025年3月)	2自治体 (2025年3月) 【改善済み】	相模原市と連携し、2024年2月17日に境川沿いに居住する住民を対象としたマイ・タイムラインの作成等の訓練を実施予定であったが、令和6年能登半島地震の影響で中止となった。 今後も引き続き、近隣自治体やその住民と連携した、より実践的な各種防災訓練や啓発イベント等を実施できるよう調整する。	相模原市と連携し、2024年6月1日に境川沿いに居住する住民を対象としたマイ・タイムラインの作成等の訓練を実施した。 また、2025年2月に、川崎市と連携し、市境の住民の避難の在り方について協議を行うなど、防災業務共有会を実施した。 引き続き、各自治体と協力しながら各種防災訓練や啓発イベント等を実施できるよう調整する。